



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月6日

上場取引所 名

上場会社名 名古屋電機工業株式会社
 コード番号 6797 URL <http://www.nagova-denki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 干場 敏明
 (氏名) 江州 秀人

TEL 052-443-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	9,472	13.9	159	242.0	182	136.8	301	△36.4
26年3月期第3四半期	8,313	—	46	—	77	—	473	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	50.08	—
26年3月期第3四半期	78.65	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	14,136	—	8,956	—	—	63.4
26年3月期	14,113	—	7,838	—	—	55.5

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 8,956百万円 26年3月期 7,838百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	4.9	300	△58.7	320	△57.9	390	△53.6	64.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

※詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	6,032,000 株	26年3月期	6,032,000 株
27年3月期3Q	58,090 株	26年3月期	6,090 株
27年3月期3Q	6,019,291 株	26年3月期3Q	6,025,931 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、アベノミクス効果による円安、株高などを背景に緩やかな回復基調が続きました。また、復興需要、政府の経済対策などを背景に、公共投資は底堅く推移しました。一方、海外景気の下振れ懸念などにより依然としてわが国経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、同業他社に加え近年新規参入した企業との価格競争が依然として続いております。しかしながら、幅広い顧客に向け受注活動を行ったことにより、受注と売上は堅調に推移しました。

一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備投資は緩やかな回復基調が続く一方、受注獲得のため、他社製品との差別化競争は激しさを増しております。そのため、より優れた製品で顧客ニーズに対応すべく、高機能はんだ付け外観検査装置や高精細X線検査装置を中心に新製品の開発を進めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間におきましては、売上高94億72百万円（前年同期比13.9%増）となりました。損益面については、営業利益1億59百万円（前年同期比242.0%増）、経常利益1億82百万円（前年同期比136.8%増）となりました。四半期純利益は、前年同期のような特別利益（子会社合併による抱合せ株式消滅差益）の計上がなかったことから3億1百万円（前年同期比36.4%減）となりました。

また、当第3四半期会計期間の末日現在の受注残高は78億58百万円となりました。

なお、当社の主要事業である情報装置事業の大半は、官公庁向けの道路交通に関わる情報装置関連製品であり、例年、売上高は第4四半期、特に期末に集中する傾向がありますので、第3四半期累計期間の収益は、相対的に低水準となっております。

セグメントの概況につきましては、次のとおりです。

① 情報装置事業

高速道路会社向け案件を中心に大型案件だけではなく小型案件の獲得にも注力したことや、震災からの復興需要などがあり受注と売上については、着実に積み上げることができました。また、自社開発した超薄型散光式警告灯の販売も開始しました。損益面につきましては、競争の激化により採算性が厳しい状況のなか受注済案件の契約金額増額やコスト削減などにより改善しました。

この結果、売上高86億17百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益8億47百万円（前年同期比50.4%増）となりました。

② 検査装置事業

既存のはんだ付け外観検査装置やX線検査装置を中心に新規及び更新需要に対する販売活動を積極的に行いました。一方、他社との競争に打ち勝つため、顧客ニーズにあった製品開発、改良を進めてまいりましたが、新製品をタイムリーに投入することができず売上は低調に推移しました。また、重点的に製品開発に投資したため収益性は悪化しました。

この結果、売上高8億55百万円（前年同期比11.6%減）、営業損失2億30百万円（前年同期は98百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産は141億36百万円となり、前事業年度末と比較して23百万円の増加となりました。

流動資産は105億5百万円となり、前事業年度末と比較して22百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が6億57百万円減少したものの、仕掛品が3億68百万円、原材料及び貯蔵品が3億27百万円増加したことによるものです。

固定資産は36億31百万円となり前事業年度末と比較して0百万円の増加となりました。これは、無形固定資産が43百万円、投資その他の資産が59百万円減少したものの、有形固定資産が1億3百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は51億79百万円となり、前事業年度末と比較して10億95百万円の減少となりました。

流動負債は50億55百万円となり、前事業年度末と比較して2億84百万円の減少となりました。これは主に、前受金が2億89百万円増加したものの、未払金が1億95百万円、賞与引当金が1億77百万円減少したことによるものです。

固定負債は1億24百万円となり、前事業年度末と比較して8億11百万円の減少となりました。これは主に、退職給付引当金が8億70百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産89億56百万円となり、前事業年度末と比較して11億18百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が11億3百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、第3四半期の実績を踏まえ、当第3四半期会計期間において修正しております。詳細につきましては、本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を、期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が832,118千円減少し、利益剰余金が832,118千円増加しております。なお、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,418,716	3,120,618
受取手形及び売掛金	5,769,905	5,112,579
製品	—	7,429
仕掛品	569,565	937,890
原材料及び貯蔵品	566,183	893,444
その他	158,316	433,246
貸倒引当金	△442	△183
流動資産合計	10,482,244	10,505,026
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,882,330	1,882,330
その他(純額)	634,777	738,321
有形固定資産合計	2,517,107	2,620,651
無形固定資産		
161,966		118,446
投資その他の資産		
投資有価証券	913,289	838,990
その他	38,520	53,061
投資その他の資産合計	951,809	892,051
固定資産合計	3,630,884	3,631,149
資産合計	14,113,128	14,136,175
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,387,010	3,357,989
未払法人税等	86,400	2,700
前受金	319,385	608,460
賞与引当金	323,181	145,866
役員賞与引当金	17,200	7,638
製品保証引当金	85,878	85,559
工事損失引当金	96,548	144,136
その他	1,023,750	702,770
流動負債合計	5,339,354	5,055,119
固定負債		
退職給付引当金	870,357	—
役員退職慰労引当金	49,610	54,260
その他	15,533	70,170
固定負債合計	935,500	124,430
負債合計	6,274,855	5,179,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,005	1,100,005
資本剰余金	1,020,375	1,020,375
利益剰余金	5,533,106	6,636,533
自己株式	△3,484	△25,168
株主資本合計	7,650,001	8,731,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188,271	224,881
評価・換算差額等合計	188,271	224,881
純資産合計	7,838,272	8,956,625
負債純資産合計	14,113,128	14,136,175

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	8,313,204	9,472,708
売上原価	7,029,581	7,945,604
売上総利益	1,283,623	1,527,104
販売費及び一般管理費	1,236,996	1,367,631
営業利益	46,626	159,473
営業外収益		
受取配当金	19,355	17,516
廃材処分収入	9,699	6,503
その他	12,360	12,389
営業外収益合計	41,415	36,409
営業外費用		
支払保証料	8,307	9,450
減価償却費	—	1,263
事故関連費用	2,094	1,904
その他	522	627
営業外費用合計	10,925	13,246
経常利益	77,116	182,637
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	279,752	—
固定資産売却益	—	3,902
投資有価証券売却益	153,365	66,815
特別利益合計	433,118	70,718
特別損失		
固定資産売却損	—	449
固定資産除却損	1,032	3,347
特別損失合計	1,032	3,797
税引前四半期純利益	509,202	249,557
法人税、住民税及び事業税	12,212	15,909
法人税等調整額	23,040	△67,790
法人税等合計	35,252	△51,880
四半期純利益	473,949	301,438

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,345,435	967,769	8,313,204	—	8,313,204
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,345,435	967,769	8,313,204	—	8,313,204
セグメント利益又は損失(△)	563,580	△98,218	465,361	△418,734	46,626

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△418,734千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△418,734千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,617,065	855,642	9,472,708	—	9,472,708
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,617,065	855,642	9,472,708	—	9,472,708
セグメント利益又は損失(△)	847,513	△230,892	616,620	△457,147	159,473

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△457,147千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△457,147千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。